

NEWS LETTER

平成31年 2月 26日
一般財団法人岩手経済研究所

岩手県内企業景況調査 - 平成31年1月調査 - について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋 真裕）は、定例の「岩手県内企業景況調査（平成31年1月調査）」を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス 15.2

※ 前回（平成30年10月）調査比1.7ポイント上昇
先行きのBSI マイナス 24.1

本調査の内容は、別紙「岩手県内企業景況調査 - 平成31年1月調査 - 」のとおりです。
また、詳しくは2月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成31年3月号 (No.436)」
にも掲載いたします。

平成31年 2月26日

岩手県内企業景況調査

- 平成31年 1月調査 -

盛岡市中ノ橋通一丁目 2番16号
岩手銀行中ノ橋支店 3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)
TEL 019-622-1212

〈 調査結果の要約 〉

－ 景況感は4期ぶりに改善 －

1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス15.2と前回調査（平成30年10月）を1.7ポイント上回った（図表1、2）。「良い」の割合が増加し「悪い」の割合が減少したことにより4期ぶりに改善した。

本県経済は緩やかな回復の動きが続くなか、製造業において前回調査でマイナスだった業種を中心に持ち直したことで全体の底上げにつながり景況感が改善した。

2. 先行きの見通し

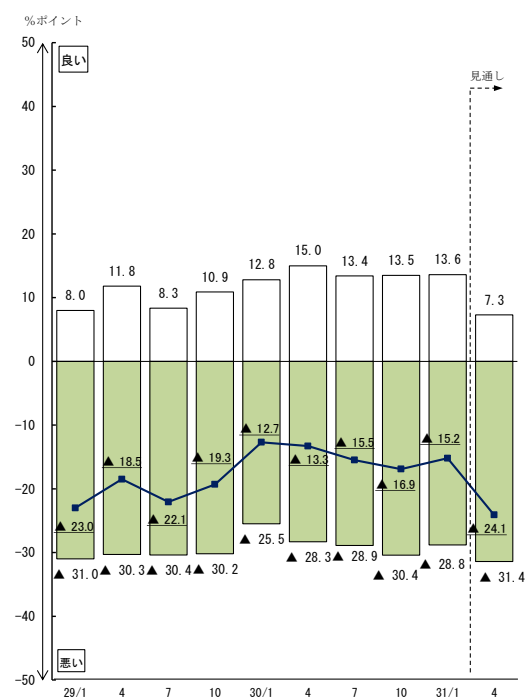
今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス24.1と現状を8.9ポイント下回り、悪化する見通しである（同）。一部の製造業で需要の先行き見込みが芳しくないことや建設業の受注の減少が影響するものとみられる。

図表1 業況判断BSI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	期		先 行 き 今後3カ月間
	最 近	先 行 き	
	平成30年10月 調査	平成31年1月 調査	
全 産 業	△ 16.9	△ 15.2	△ 24.1
製 造 業	△ 11.5	△ 3.1	△ 11.0
食 料 品	△ 38.1	△ 35.3	△ 29.4
木 材 ・ 木 製 品	△ 33.3	△ 25.0	△ 12.5
窯 業 ・ 土 石	22.2	30.0	0.0
金 属 製 品	33.3	0.0	△ 25.0
一 般 機 械	40.0	16.7	16.7
電 気 機 械	0.0	0.0	△ 16.7
そ の 他	△ 42.9	15.4	0.0
非 製 造 業	△ 20.0	△ 21.3	△ 30.7
建 設 業	17.9	14.3	△ 10.8
卸 売 業	△ 27.3	△ 32.3	△ 35.3
小 売 業	△ 31.0	△ 26.3	△ 39.5
運 輸 業	△ 100.0	△ 50.0	△ 33.3
サ ー ビ ス 業	△ 35.3	△ 33.3	△ 33.3

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



3. 平成31年度新規採用状況

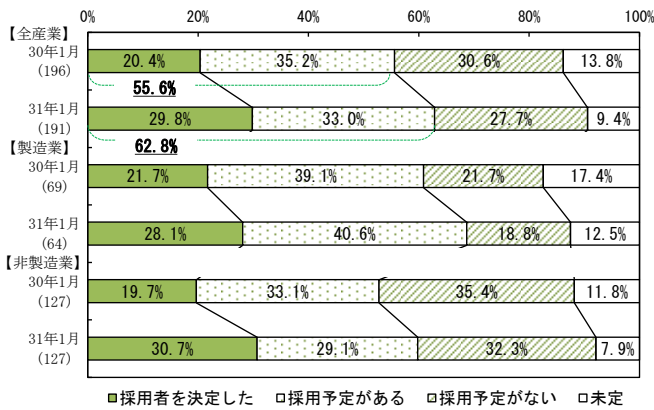
平成31年度（31年4月以降）の新規採用の状況についてアンケートを実施したところ、「採用者を決定した」（以下、「決定済」と回答した割合は29.8%、「採用予定がある」（以下、「予定あり」）は33.0%、「採用予定がない」が27.7%などとなった（図表3）。

「決定済」と「予定あり」を合わせた割合（62.8%）は前年1月調査（55.6%）を上回っており、企業の採用意欲が高まっていることが窺える。

また、「決定済」、「予定あり」と回答した企業における採用人員の増減は「増加する」が40.0%、「変わらない」が35.8%、「減少する」が18.3%となった（図表4）。

採用人員が「減少する」理由は「応募者がいないため」が68.2%と採用活動が難航しており、「中高年者の継続雇用」（18.2%）により人員を確保する企業が増加した。

図表3 新規採用状況（中途採用含む）

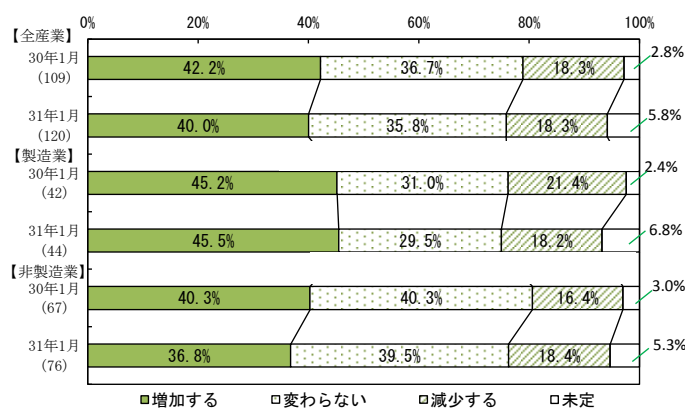


「採用予定がない」理由
(複数回答、上位3項目)

- ・ 人手が充足しているため
67.9% (前回65.0%)
- ・ 応募者がいないため
22.6% (前回25.0%)
- ・ 中高年者の継続雇用のため
20.8% (前回15.0%)

(注) 1. () 内は回答企業数
2. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表4 採用人員の増減



採用人員が「増加する」理由
(複数回答、上位3項目)

- ・ 恒常的な人員補充のため
72.9% (前回78.3%)
- ・ 良質な人材確保のため
45.8% (前回56.5%)
- ・ 事業拡大のため
18.8% (前回 10.9%)

採用人員が「減少する」理由
(複数回答、上位3項目)

- ・ 応募者がいないため
68.2% (前回70.0%)
- ・ 人手が充足しているため
22.7% (前回20.0%)
- ・ 中高年者の継続雇用
18.2% (前回 0.0%)

(注) 1. () 内は回答企業数
2. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

< 調査要領 >

1. 調査内容

県内企業の平成30年10～12月期の前年同期と比較した業況実績および平成31年1～3月期の前年同期と比較した業況見通し等

2. 調査時期

平成31年1月

3. 調査対象企業

県内企業 384社

4. 回答企業

業種	回答数
製造業	64社
建設業	28社
卸売業	34社
小売業	38社
運輸業	6社
サービス業	21社
合計	191社
回収率	49.7%

(注) B S I (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。